

各 位



平成28年3月16日

会社名 八 洲 電 機 株 式 会 社  
代表者名 代表取締役社長 太 田 明 夫  
(コード：3153 東証第一部)  
問合せ先 取 締 役 今 町 和 至  
(TEL 03-3507-3349)

## 八洲電機グループ 第14次 中期経営計画について

当社グループは、2016～2018年度の事業運営の指針となる第14次中期経営計画（以下、第14次中計）を策定しました。

### 記

#### 【1】策定にあたり

本年、当社は創立70周年を迎え、『創立70周年記念事業』という節目として重要な取り組みを控えております。

このような状況のなか、当社グループは、2016年4月より『第14次中計』がスタートします。

第14次中計の『ビジョン』と『重点施策』は次のとおりです。

##### 《ビジョン》

付加価値の高い環境技術・サービスを提供し続ける  
エンジニアリング会社を目指し、お客様とともに未来を創る

##### 《重点施策》

- (1) ソリューション・エンジニアリング力の強化
- (2) ビジネスネットワークによるビジネスチャンスの拡大
- (3) グループ会社の収益力強化と事業領域拡大

これらを主軸とし、今後の安定的・継続的な成長を可能とする事業モデルを確立し、最終年度（2018年度）の業績目標として、

- ・連結売上高 900 億円
- ・連結経常利益 26 億円
- ・ROE 8.8 %

を目指してまいります。

## **【2】重点施策**

### **1. ソリューション・エンジニアリング力の強化**

#### **(1) 基本方針**

お客様の課題を解決するソリューション・エンジニアリング力を強化し、エンジニアリング会社としての基盤を確立し、収益性向上を目指します。

#### **(2) 施策**

営業力を備えた情報技術の全社展開及び新エネルギーの全社推進を第14次中計の柱と位置付け、複合的な技術力の向上を図ります。

- ① 技術員の営業力強化
- ② コア技術人財の最適配置による収益性向上
- ③ 品質安全管理を含むエンジニアリング力の強化
- ④ 複合技術力の向上と人財の育成

#### **(3) 海外戦略**

- ① 国内重要顧客の海外プロジェクトへの参画
- ② 海外関連企業との連携強化
- ③ 国際調達事業の拡大

### **2. ビジネスネットワークによるビジネスチャンスの拡大**

#### **(1) 基本方針**

取引先や仕入先などのビジネスパートナー企業との互惠関係を継続的に維持・拡大し事業規模（領域）の拡大を目指します。

#### **(2) 活動計画**

経験・人脈・知識を活用したトップセールスにより、目標に向けて全社一丸となり活動します。

### **3. グループ会社の収益力強化と事業規模（領域）拡大**

現在推進している技術ソリューションによる『収益力の強化』とビジネスネットワークを最大限に活用した『事業規模の拡大』をグループ一体で推進し、受注の拡大と収益の向上に取り組んでまいります。また、当社グループ各社は、自立経営による収益拡大と、事業領域拡大のための積極的なM&A・アライアンスによる戦略投資を行います。

#### **【各社基本方針】**

##### **(1) 八洲電子ソリューションズ**

- ① ルネサスのビジネス戦略と連動した半導体ビジネスの拡大
- ② ワンストップ・ソリューション・ビジネスの強化による収益拡大

##### **(2) ヤシマ・エコ・システム**

- ① ファシリティ&ファクトリー顧客のソリューション強化
- ② 保守・整備・工事の強化、環境事業・特殊空調への取り組み

- (3) 中国パワーシステム
  - ① 予防保全案件の確実な取り込みによる受注確保
  - ② 日立グループ・三菱日立パワーシステムズ・日立三菱水力の製品拡販による受注拡大と確保
- (4) ヤシマコントロールシステムズ
  - ① 関東、中部、関西地区を中心とした投資と現場対応力強化
  - ② 設計と製造のネットワーク強化

### **【3】機能系基本戦略**

#### **1. 企業価値向上**

- (1) 当社グループとしてのブランド戦略の統一及び推進
- (2) 計画的CSR活動の推進

#### **2. 業務改善（ワークスタイルの変革）**

- (1) 新しい働き方にあったICTの整備（最適化）
- (2) 業務QCDの改善（QCD＝品質・コスト・納期）

#### **3. 人財育成**

- (1) 各部門のスペシャリストの育成
- (2) 多様な人財の活躍支援及び推進

### **【4】連結財務目標（2018年度目標）**

売上高	900 億円
経常利益	26 億円
親会社株主に帰属する	
当期純利益	17 億円
純資産	208 億円
ROE	8.8 %

当資料の将来見通しに関するリスクについて  
 当資料に記載されている将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する主旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる場合がございます。

以 上